平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,647 人
	２２年国調	3,898 人
	増減率	-6.4 %
面積		85.25 k㎡
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,302 人	3,294 人
30. 1. 1	3,321 人	3,314 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	438	396
	26.2	23.1
第２次	356	371
	21.3	21.6
第３次	876	950
	52.5	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
10	4442	地方交付税種地	２－２
群馬県	川場村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	372,645	12.9	372,645	22.7
地方譲与税	39,776	1.4	39,776	2.4
利子割交付金	526	0.0	526	0.0
配当割交付金	1,139	0.0	1,139	0.1
株式等譲渡所得割交付金	948	0.0	948	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	68,875	2.4	68,875	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,624	0.4	12,624	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,395	0.0	1,395	0.1
地方交付税	1,236,043	42.8	1,142,789	69.5
内訳 普通交付税	1,142,789	39.6	1,142,789	69.5
特別交付税	93,254	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,733,971	60.0	1,640,717	99.8
交通安全対策特別交付金	695	0.0	695	0.0
分担金・負担金	7,374	0.3	－	－
使用料	61,602	2.1	1,078	0.1
手数料	4,979	0.2	255	0.0
国庫支出金	285,228	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	164,409	5.7	－	－
財産収入	3,424	0.1	566	0.0
寄附金	60,142	2.1	－	－
繰入金	216,000	7.5	－	－
繰越金	109,150	3.8	－	－
諸収入	35,397	1.2	149	0.0
地方債	205,396	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	71,296	2.5	－	－
歳入合計	2,887,767	100.0	1,643,460	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	365,527	98.1	－
法定普通税	365,527	98.1	－
市町村民税	126,915	34.1	－
内訳 個人均等割	5,426	1.5	－
所得割	110,215	29.6	－
法人均等割	7,176	1.9	－
法人税割	4,098	1.1	－
固定資産税	213,419	57.3	－
うち純固定資産税	206,210	55.3	－
軽自動車税	14,572	3.9	－
市町村たばこ税	10,621	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,118	1.9	－
法定目的税	7,118	1.9	－
内訳 入湯税	7,118	1.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	372,645	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,887,767	2,966,759
歳出総額	2,641,640	2,755,609
歳入歳出差引	246,127	211,150
翌年度に繰越すべき財源	37,735	8,689
実質収支	208,392	202,461
単年度収支	5,931	14,263
積立金	98	244
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	135,000	40,000
実質単年度収支	-128,971	-25,493

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	54	153,036	2,834
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	54	153,036	2,834
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.27	6,200
副市区町村長	1	27.04.27	5,200
教育長	1	27.04.27	5,200
議会議長	1	27.04.30	2,300
議会副議長	1	27.04.30	1,700
議会議員	8	27.04.30	1,523

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	451,369	17.1	445,206	441,494	25.7
うち職員給	252,534	9.6	247,437	－	－
扶助費	264,042	10.0	85,647	82,440	4.8
公債費	191,304	7.2	191,304	191,304	11.2
内訳 元利償還金 元金	181,492	6.9	181,492	181,492	10.6
利子	9,812	0.4	9,812	9,812	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	906,715	34.3	722,157	715,238	41.7
物件費	547,093	20.7	410,052	356,397	20.8
維持補修費	26,747	1.0	25,574	6,472	0.4
補助費等	325,933	12.3	276,488	231,096	13.5
うち一部事務組合負担金	130,661	4.9	130,661	126,325	7.4
繰出金	305,849	11.6	272,472	135,322	7.9
積立金	92,295	3.5	52,001	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	437,008	16.5	121,233	経常経費充当一般財源等計 1,444,525 千円	
うち人件費	13,384	0.5	13,384		
内訳 普通建設事業費	437,008	16.5	121,233	経常収支比率	
うち補助	259,524	9.8	15,284	84.2 ％ （ 87.9 ％）	
うち単独	174,746	6.6	103,211	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等 2,126,104 千円	
歳出合計	2,641,640	100.0	1,879,977		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	48,217	1.8	－	48,217
総務費	537,474	20.3	10,224	453,251
民生費	599,057	22.7	70,122	332,801
衛生費	96,826	3.7	3,897	90,569
労働費	48	0.0	－	48
農林水産業費	207,872	7.9	47,680	147,850
商工費	114,866	4.3	－	65,382
土木費	445,656	16.9	263,921	203,996
消防費	114,533	4.3	9,814	110,110
教育費	285,787	10.8	31,350	236,449
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	191,304	7.2	－	191,304
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,641,640	100.0	437,008	1,879,977

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	305,849	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	12,067
営下水道	135,465	再差引収支	8,929
事簡易水道	1,685	加入世帯数（世帯）	493
業上水道	－	被保険者数（人）	939
等工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	108
へ国民健康保険	38,141	国庫支出金	－
出のその他	130,558	保険給付費	304

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	398,801	387,386
基準財政需要額	1,541,672	1,551,401
標準税収入額等	496,490	484,134
標準財政規模	1,710,575	1,719,062
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	12.2	11.8
公債費負担比率（％）	9.0	8.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	8.5
将来負担比率（％）	59.6	27.0
積立金現在高 財調	520,894	553,796
減債	26,360	75,346
特定目的	698,034	637,851
地方債現在高	2,096,297	2,072,393
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	43,742
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	73,219	73,219
徴収率（％） 合計	99.8 97.4	99.6 97.0
市町村民税	99.9 99.2	99.5 98.7
純固定資産税	99.7 95.8	99.5 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）